

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 環境保全に係る事業... 政策名 No. 3 まちをつかう... 施策名 No. 施策20 生活環境の保全とエコライフの推進... 予算科目... 事業期間... 事務事業の概要... 1 現状把握の部 (PLAN) (DO)... (1) 事務事業の目的と指標... ① 手段(主な活動)... ② 対象... ③ 意図... ④ 結果... (2) 各指標等の推移... (3) 事務事業コストの推移... 支出内訳... 収入内訳

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価... ① 公共関与の妥当性... ② 成果の向上余地... ③ 廃止・休止の成果への影響... ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性... ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地... ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地... ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地... 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?... 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)... (1) 1次評価者としての評価結果... (2) 全体総括(振り返り、反省点)... (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)... (4) 改革・改善による期待成果... (5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策... (6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 環境保全に係る補助事業
政策名 No. 3 まちをつかう
施策名 No. 施策20 生活環境の保全とエコライフの推進
予算科目 会計 一般 4 1 4 0 3 1 6 0 0
事業期間 単年度のみ [x] 単年度繰返 [] 期間限定複数年度 []
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と目標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
申請書類を審査し、条件に合致したものにに対し補助金を交付した。
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
猫の補助制度は前年度と同様。スマートエネルギーは、3年間の実績を加味して予算を50万円削減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
飼いのいない猫を世話している市民及び再生可能エネルギー機器を住宅に設置している市民
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
生活環境を保全・改善できる

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
① 手段: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
② 対象: 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図: 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果: 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他
収支差額(K)=(J)-(I)
一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
(1) 公共関与の妥当性
(2) 成果の向上余地
(3) 廃止・休止の成果への影響
(4) 類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
補助制度利用の促進

(5) 事業費の削減余地・歳入の確保余地
(6) 人件費(延べ業務時間)の削減余地
(7) 受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務自体は高度な専門知識を要さないため正職員以外でもできる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
今後事務処理をさらに効率化し、広報宣伝に力を注いでいく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
補助制度利用の促進、事務の効率化

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
職員の仕事処理能力の向上について、マニュアルを作成する。補助制度利用の促進のために広報宣伝を工夫する。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 専用水道等の安全確保に係る事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 3 まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
施策名	No. 施策20 生活環境の保全とエコライフの推進	所属係	環境政策係	課長名	中村徹
予算科目	会計 一般 4 1 4 0 3 1 6 3 0	事業コード	法令根拠 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律		
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	（ 年度 ~ 年度 ）	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

専用水道に関する事務を都へ委託している。専用水道とは寄宿舎、社宅、療養所等における自家用の水道その他水道事業の用に供する水道以外の水道であって、原則次のいずれかに該当するものをいう。
 (1)100人を超える者にその居住に必要な水を供給するもの
 (2)水道施設において、人の飲用、炊事用、浴用その他人の生活の用に供する1日最大給水量が20立方メートルを超えるもの
 なお、年に1回連絡会があり、情報提供が行われる。年度が終了すると東京都から委託費用の請求が来るので支払処理を行う。

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成23年法律第105号)」により平成25年4月に市へ移譲される水道に係る事務について、地方自治法第252条の14第1項に基づき、八王子市及び町田市を除く24市(以下、「市」とする。)から都へ事務委託するため、「水道の事務移譲に関する検討会」を設置し、24年6月より東京都他24市で協議を行った。協議が整ったことから合意書を締結し、「国立市専用水道事務等の事務委託に関する規約案」を平成24年国立市議会第4回定例会に提案し、可決された。その後、東京都と規約を締結し、当事務を東京都へ委託した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 都へ委託し、委託料を支払った。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 前年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 生活環境を保全・改善できる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 生活環境の保全

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 委託料	ア 円		1874	2338	1110	2154		
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 市民	ア 人		74000	74000	74000			
		イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 委託料支払執行率	ア %		100	100	100			
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							
		イ							

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	500	300	300	300	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	1,500	1,500	1,500	0	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	1,500	1,500	1,500	0	
物に係るコスト	物件費	千円					0	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円	1,874	2,338	1,110	2,154	-1,228	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)		千円	1,874	2,338	1,110	2,154	0	
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	4,374	3,838	2,610	3,654	0	
収入内訳	国庫支出金	千円					0	
	都支出金	千円					0	
	分担金及び負担金	千円					0	
	使用料及び手数料	千円					0	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,374	-3,838	-2,610	-3,654	0		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 都からの移譲事務を都へ委託するので妥当である。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 都からの移譲事務を都へ委託するので向上余地がない。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 水道事業に支障が出る。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 なし。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 委託料は都が適正に積算しているため削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事務は最小限に効率化されているため削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 水道を使う市民全体の利益である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 なし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	なし。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 なし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 水道事業を都が実施すれば廃止となる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 環境学習の支援に係る事業
政策名 No. 3 まちをつかう
施策名 No. 施策20 生活環境の保全とエコライフの推進
予算科目 会計 課 項 目 事業コード
事業期間 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
飼い主のいない猫に関する問題を減らすために、不妊去勢手術の啓発を行うとともに、手術後の猫への適正なエサやり等世話の必要性を理解してもらうためのセミナーを開催している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
飼い主のいない猫問題の解決を図るセミナーの開催、多摩川で子供たちが川に親しむための投網体験や水生生物観察の事業実施

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
① 手段: 活動指標(事業の活動量を表す指標)
② 対象: 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図: 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果: 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
② 成果の向上余地
③ 廃止・休止の成果への影響
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性
② 有効性
③ 効率性
④ 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
成果: 向上(○), 維持(), 低下(×)

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事業対象の明確化とその対象に向けての効果的な広報手段の確立。
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 公害対策管理・調査・測定事業
政策名 No. 3 まちをつかう
施策名 No. 施策20 生活環境の保全とエコライフの推進
予算科目 会計 一般 4 1 5 0 3 1 9 0 0
事業期間 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
環境調査(水質分析等調査、交差点環境調査、大気環境調査、工場等ばい煙分析調査、二酸化窒素濃度測定、河川水質調査、地下水水質調査、道路騒音・振動調査、道路騒音音的評価)実施。
公害に関する苦情の対応。
平成28年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
前年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市民、自然環境
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
生活環境を保全・改善できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
生活環境の保全

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 手段 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 環境調査予定件数 件 10 9 9 9 9
苦情受付件数 件 44 39 60 41
② 対象 対象指標(対象の大きさを表す指標) 市民 人 74000 74000 74000 74000
③ 意図 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 環境調査実施件数 件 10 9 9 9
苦情処理件数 件 44 39 60 41
④ 結果 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
支出内訳
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 3 3 3 3 3
延べ業務時間 時間 500 500 1,200 1,200 1,200 0
正規職員人件費計(C) 千円 2,500 2,500 6,000 6,000 6,000 0
再任用職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人 1
延べ業務時間 時間 100 100 0
嘱託職員人件費計(E) 千円 0 0 150 150 0 0
人に係るコスト計(F) 千円 2,500 2,500 6,150 6,150 6,000 0
物に係るコスト
物件費 千円 5,812 5,216 5,582 5,643 7,496 61
うち委託料 千円 5,094 4,717 4,925 5,137 7,005 212
維持補修費 千円 94 96 111 381 330 270
物に係るコスト計(G) 千円 5,906 5,312 5,693 6,024 7,826 0 331
扶助費 千円
補助費等 千円 5 5 5 3 3 -2
繰出金 千円
その他 千円
移転支的コスト計(H) 千円 5 5 5 3 3 0 -2
その他 千円
支計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 8,411 7,817 11,848 12,177 13,829 0 329
収入内訳
国庫支出金 千円
都支支出金 千円 19,733 19,911 19,851 20,502 19,880 651
分担金及び負担金 千円
使用料及び手数料 千円 47 9 36 20 7 -16
繰入金 千円
その他 千円
収入計(J) 千円 19,780 19,920 19,887 20,522 19,887 0 635
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 12,103 8,039 8,345 6,058 0 306
一般財源投入割合 % -155% -68% -69% -44% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
妥当である =>【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
行政以外に環境調査を継続的に行う主体が基本的には存在せず、市民の生活環境を保全するためには必要である。また、公害苦情対応に関しては都条例による移譲事務でもあり他に実行する主体がない。
② 成果の向上余地
向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない =>【以下に理由を記入】
調査を的確に実施し、苦情を確実に処理するため、向上余地はない。
③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
影響有 =>【その内容】
環境の経年変化が把握できなくなる。公害を防ぐことができなくなる。
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない =>【以下に理由を記入】
他に手段がない =>【以下に理由を記入】
類似事業はない。
類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
環境調査内容の見直し。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない =>【以下に理由を記入】
環境調査内容の見直し。
さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない =>【以下に理由を記入】
事務の効率化。
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である =>【以下に理由を記入】
良好な環境を維持することは全市民の利益となる。
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
環境調査内容の見直しによるコスト削減、事務の効率化。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
② 有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
③ 効率性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
④ 公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
環境変化を経年により監視するが、不要な調査はこれまでの見直しで削減されてきた。今後は委託内容の見直しによるコスト削減を図る。また、公害苦情に関しては法令に基づき適正に対応しているため今後も継続して実施していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[x] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
環境調査内容の見直しによるコスト削減、事務の効率化。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
成果 向上 維持 低下
削減 維持 増加
○ × ×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
環境調査内容の見直しや事務の効率化は、これまで自明とされてきたものへの抜本的な発想及び実行力が必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
人間がいる限り環境も苦情もなくなるので廃止はない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	放射能測定事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	3 まちをつかう				所属部 生活環境部 所属課 環境政策課
施策名	No.	施策20 生活環境の保全とエコライフの推進				所属係 環境政策係 課長名 中村徹
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	一般	4	1	5	0311910	
		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
福島第一原子力発電所の事故を受け、市内各所放射線量調査を実施。結果をホームページ、市報などで公表する。水道水について、平成24年度は谷保第三公園にて、毎月1回水道水を採水し、分析機関に測定を委託。平成25年度以降は東京都の測定データを公表。空間線量について、平成24年度は空間線量計にて、3か月毎に市内の児童施設等51か所において、グラウンド中心及び任意地点の放射線量を測定。平成25年度から年2回測定とし、施設が増え52か所で測定した。また、定点測定として平日毎日谷保第四公園にて測定。さらに、測定器2台を市民へ貸し出した。食品について、消費者庁・国民生活センターから無償貸与を受けた食品用放射性物質測定器を庁舎に設置し、庁内向け測定及び市民無償貸し出しを実施。						平成23年3月11日に起きた東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所の事故を受けて、市民の不安を解消するために開始した。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

水道水、空間線量、食品の測定。空間線量計・食品検査機器の市民貸出。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

前年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内の水、土壌、空間

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

放射線の状況をモニタリングする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

生活環境の保全

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	空間線量の測定回数	回	388	344	334	338		
		測定器の貸出回数	回	80	40	7	8		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	人		74000	74000	74000		
		測定場所	施設		51	52	52		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	基準超過件数	件		0	0	0		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	1	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	500	500	600	600	600	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	3,000	3,000	3,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1		1		
	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,000	1,000		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,800	1,800	1,500	1,500	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,300	4,300	4,500	4,500	3,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,753	2,305	2,544	2,450	446	-94
	うち委託料	千円	116	100	323	324	325	1
	維持補修費	千円	45					0
物に係るコスト計(G)	千円	2,798	2,305	2,544	2,450	446	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,098	6,605	7,044	6,950	3,446	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-6,605	-7,044	-6,950	-3,446	0	
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

本来汚染原因者が汚染の状況などを把握すべきであるが、現実には全国に汚染が広がっており、困難な状況である。一方汚染は一般環境に広がっており、行政以外には担うことができない事業である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

平成24年度には空間放射線量測定器、食品放射能測定器を導入したため、より測定を強化することができた。測定開始後一度も基準超過はない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

空間線量や水道水の状況は安定しているが、原発の状況はまだまだ安定しておらず、事業の廃止は市民の不安を招く。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

市民の放射能への意識は低下しているものの、原発事故はまだまだ終息していないため、継続的な環境モニタリングが必要であること。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

平成24年度に、都補助を活用し機器を整備した。次年度以降はこれらを継続運営するための最低必要な経費であり、削減の余地はない。

さらなる歳入を確保できないか？

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)

嘱託員により、事業対応する。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

市内全域を対象としており、偏りはない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

ない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

事業開始以来、測定体制・機器貸与体制を構築し、体制は整いつつある。しかし、市民の放射能への意識は低下している中で、原発の状況は安定しておらず、中には不安を感じている市民もいることから、継続的な環境モニタリングが必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

最小限の環境モニタリング、測定機器の貸出を継続していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

市報、HP、twitter、メール配信、施設内掲示等、既存の広報手段は実施済みである。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

原発事故が収束し、放射能汚染の恐れがなくなれば廃止できる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	地球温暖化対策実行計画進行管理事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	3 まちをつかう		所属部	生活環境部
施策名	No.	施策20 生活環境の保全とエコライフの推進		所属課	環境政策課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	4	1	5	01321010
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠
					地球温暖化対策の推進に関する法律
					期間限定複数年度 （ 年度 ～ 年度 ）

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述） この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

平成23年3月に「第三期地球温暖化対策実行計画」を策定し、市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減を推進している。具体的には、温室効果ガスの排出量を調査・把握し、結果を検証・分析して、必要に応じて取り組み内容の見直しを行う。また、エコサポーターを各課1名指名し、実行計画で定めた取り組みを課内で実行してもらう。さらに、数値目標の達成状況を市報やホームページで公表している。なお、平成27年度で計画期間が満了したため、平成28年度以降は第四期国立市役所温暖化対策実行計画に基づいた事業を実施する。

平成26年度の温室効果ガス総排出量4111.0t-CO2は、基準年度3936.3t-CO2（平成11年度）に比べ4.4%増加した。その要因は排出係数の悪化。東京電力の排出係数は平成11年度の0.384に対し、平成27年度は0.522、また、エネットの排出係数も昨年度の0.427から0.443と数値が大幅に悪化したため。しかし、基準年度の排出係数を用いて26年度排出量を算出した場合、基準年度より13.1%の削減を達成している。これは総合体育館の長期休館が大きな要因ではあるが、LPGと軽油以外の全項目で昨年度より削減を達成するなど、夏は猛暑、冬は寒冬の気象条件の中、職員各位の努力により節電・省エネの取り組みが行われている（基準年度は、夏は平年より暑く、冬は暖冬）。

1 現状把握の部（PLAN）(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
平成27年度の実績（平成27年度に行った主な活動）
温室効果ガスの排出量を調査・把握。「職員実践マニュアル」の実践。実行計画各項目の実施。第四期国立市役所温暖化対策実行計画の策定。

平成28年度の事業計画（平成28年度に計画している主な活動）
前年度と同様。第四期国立市役所温暖化対策実行計画に基づいた事業（エコサポーター制度の強化、職員の省エネ意識のさらなる醸成等）の実施。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）* 人や自然資源等
「第三期地球温暖化対策実行計画」の各事業や公共施設

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
温室効果ガス排出量を削減する

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
地球温暖化防止

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	温室効果ガス排出量	t-CO2	3957	3942	4111			
			イ						
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	排出量集計施設数	か所	93	94	95	95		
			イ						
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	温室効果ガスの増減率（対平成11年度）	%	0.5	0.1	4.4			
			イ						
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）		ア						
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	600	600	900	900	900	0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	4,500	4,500	4,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1		
	延べ業務時間	時間				100		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	150	150	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,000	3,000	4,650	4,650	4,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,142	1,477	1,527	1,293	72,620	-234
	うち委託料	千円	259	259	253	253	438	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	1,142	1,477	1,527	1,293	72,620	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	4,142	4,477	6,177	5,943	77,120	-234
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,477	-6,177	-5,943	-77,120	0	234
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 法律に基づく市の措置である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ これまでの活動により職員の省エネに対する意識は高い水準であるが、出先機関まで意識が浸透しているかの実態把握が必要である。さらに、出先機関含め施設が老朽化しているため、成果の向上には施設改修が必要である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？） 法律に基づく措置であるため、廃止・休止はできない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業はない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

職員の意識啓発は継続的に行う必要がある。大幅な目標の達成には抜本的な施設改修が必要であるが予算措置が課題である。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 急速充電器については、有料化することによりランニングコストは多少削減されるが、改修費用を回収するために数年かかる見込みである。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど） 集計業務などは嘱託職員でも可能であるが、事業目的達成のため、市の事務事業を多角的に把握して改善するには正職員が行う必要があると考える。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市の事務事業に対する事業であるため。	⇒3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

市が事業所として温室効果ガス排出量を削減するためには、設備改修の費用がかかる。また、これまでとは異なる取組に着手しなければならないため、効率性の低下や事業コストが増加する。

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	これまでの周知や取組により職員の省エネに対する意識は高まったが、出先機関まで意識が浸透しているかの実態把握が必要である。これ以上の成果の向上については施設改修によらなければ難しい。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）…複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
 事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

これまでの活動により職員の省エネに対する意識は高い水準であるが、出先機関まで意識が浸透しているかの実態把握が必要である。さらに、出先機関含め施設が老朽化しているため、成果の向上には施設改修が必要である。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策
既存設備を省エネ設備に更新する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？
地球温暖化防止対策が国際的レベルで必要ではなくなった状態。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1 国立駅前公衆便所維持管理事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 3 3まちをつかう		所属部	生活環境部					
施策名	No. 20 施策20 生活環境の保全とエコライフの推進		所属課	ごみ減量課					
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠					
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 () () () () () () () () () ()		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、国立市公衆便所設置条例						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
多くの人が利用する国立駅南口駅前公衆便所を常に衛生的かつ快適に利用できる状態に保つことで、利用者に快適な環境を提供する。この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)昭和50年4月から市民の利便性を図るため公衆便所を設置し、利用者に衛生的かつ快適に利用できるようにするため維持管理事業を委託化した。									
また、現在の設置場所(南口駐車場)は中央線連続立体交差事業終了までの暫定措置であり、完成後は国立駅南口前に新たに設置できるように関係機関と協議を図る。事業内容:公衆便所内の清掃、修繕、保守点検、機械整備									
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 国立駅前公衆便所の清掃、保守点検等の維持管理を行った。									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 前年度と同様に実施する。									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 公衆便所を適切に維持管理することにより快適で衛生的な環境が保たれる。									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 快適な生活環境が保たれています									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	年間清掃回数	回	730	730	730	732	730	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	人	74,265	74,381	74,303	74,546	75,054	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	公衆便所の設置箇所数	か所	1	1	1	1	1	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	公害苦情処理割合	%						
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	600	600	600	600	600	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	600	600	600	600	600	0	
物に係るコスト	物件費	千円	2,451	2,574	2,877	3,056	3,067	179	
	うち委託料	千円	1,528	1,745	1,942	2,178	2,265	236	
	維持補修費	千円	10	16	0	20	50	20	
物に係るコスト計(G)	千円	2,461	2,590	2,877	3,076	3,117	0	199	
移転支的コスト	扶助費	千円							
	補助費等	千円							
	繰出金	千円							
	その他	千円							
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他	千円								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,061	3,190	3,477	3,676	3,717	0	199	
収入内訳	国庫支出金	千円							
	都支支出金	千円							
	分担金及び負担金	千円							
	使用料及び手数料	千円							
	繰入金	千円							
	その他	千円							
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,061	-3,190	-3,477	-3,676	-3,717	0	-199	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき設置しており、公衆の利益のために広く一般に開放しているため

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 衛生保全面で適切に処理できているため、現状の成果で十分と考えられる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 本事業を廃止した場合、衛生保全が確保できなくなる。

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 国立駅周辺の整備計画等で市民が利用できる施設ができれば統廃合の可能性はある。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 駅周辺整備計画等の中で市民の利便性を考慮した設置場所を確保することが必要である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 事業費は衛生的な維持管理に係る最低限の費用のみであり、これ以上の削減余地はない。

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 契約事務、委託業務の履行確認、緊急時の修繕対応を最少人数で行っており、これ以上の削減余地はない。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 広く一般に開放しているため公平公正である。

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 現在は国立駅南口駐車場内にあり維持管理は妥当であるが、今後の駅周辺整備計画での公衆便所の整備計画が未定である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
 ② 有効性 適切 見直し余地あり
 ③ 効率性 適切 見直し余地あり
 ④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 法に基づき公衆衛生のために設置していることから、現状では公共関与性、有効性、効率性、公平性は妥当である。今後の国立駅周辺整備計画の中で設置できるか未定であるが、市民の利便性を満たした設置場所を確保できれば統廃合できる可能性がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 今後の国立駅周辺整備計画の中で設置できるか未定であるが、市民の利便性を満たした設置場所を確保できれば統廃合できる可能性がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 法に基づき公衆衛生のために設置しているものであるため、今後も確実に事業を履行していくことが目標となる。今後の国立駅周辺整備計画の中で設置できるか未定であるが、市民の利便性を満たした設置場所を確保できれば統廃合できる可能性がある。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2	し尿収集事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 3	3 まちをつかう		所属部	生活環境部					
施策名	No. 20	施策20 生活環境の保全とエコライフの推進		所属課	ごみ減量課					
予算科目	会計 一般	款 4	項 2	目 3	事業コード 01 3 31 91 01 0					
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 () 年度 ~ () 年度						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
単独処理浄化槽及びし尿汲み取り方式を使用している家庭・事業所から発生するし尿の収集			公衆衛生を目的としてし尿処理事業を実施しており、平成9年度に受益者負担の観点からし尿くみ取りの処理手数料を有料化、平成17年度より能率的な運用の観点からし尿処理を委託化している。							
(事務の内容) 1. 収集を希望する者の台帳登録(一般家庭と事業所に分けて登録) 2. 収集の申込みの受付(定期汲取りの場合は申込み不要) 3. 収集(委託) 4. 手数料の請求と徴収 5. 督促状、催告書の送付や訪問徴収等による滞納整理										
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) し尿排出者の依頼に基づきし尿の収集を行い、手数料の収納管理を行った。										
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 前年度と同様										
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ア)市民 イ)し尿排出者(汲み取り依頼者)			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ア)し尿収集を行うことによって住環境の衛生が保たれる イ)収集に応じた処理手数料を徴収することで経済的公平性が保たれる							
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 快適な生活環境が保たれています										
(2) 各指標等の推移										
	項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	し尿くみ取り件数	ア 件	971	911	897	803	756		
		し尿くみ取り手数料	イ 千円	1,566	1,470	1,483	1,231	1,483		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人	74,265	74,381	74,303	74,546	75,054		
		し尿くみ取り件数	イ 件	971	911	897	803	756		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	し尿くみ取り件数	ア 件	971	911	897	803	756		
		収納率	イ %	98.1	98.0	100	100	100		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	公害苦情処理割合	ア %							
			イ							
(3) 事務事業コストの推移										
	項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
		延べ業務時間	時間	240	240	240	240	240	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0	
		再任用職員従事人数	人						0	
		延べ業務時間	時間						0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						0	
		延べ業務時間	時間						0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0	
物に係るコスト	物件費	千円	7,989	7,976	8,494	8,260	8,299	-234		
	うち委託料	千円	7,891	7,891	8,419	8,181	8,213	-238		
	維持補修費	千円	294	473	292	297	0	5		
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	8,283	8,449	8,786	8,557	8,299	0	-229	
	扶助費	千円						0		
	補助費等	千円						0		
	繰出金	千円						0		
	その他	千円						0		
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円						0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	9,483	9,649	9,986	9,757	9,499	0	-229	
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円	1,566	1,470	1,483	1,231	1,483		-252	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
収入計(J)		千円	1,566	1,470	1,483	1,231	1,483	0	-252	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-7,917	-8,179	-8,503	-8,526	-8,016	0	-23	
一般財源投入割合		%	83%	85%	85%	87%	84%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 法により、一般廃棄物であるし尿の処理は市町村の責務とされている。衛生保全のため、現状で民間業者の処理のみとするは難しく、市が行うべき事業である。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか? 適切に処理し衛生が保全されているため、現状の成果で十分と考えられる。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 本事業を廃止した場合、衛生保全ができず、市民生活に重大な支障をきたすこととなる。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 法により、一般廃棄物であるし尿の処理は市の責務とされている。衛生保全のため、現状で民間業者の処理のみとするは難しく、他に方法がない事業である。																
有効性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 一般家庭の対象世帯が非常に少なくなっているが、民間業者の処理のみだと衛生保全が難しいため、市の実施が不可欠であること。																	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 し尿収集対象は一般家庭と事業所(仮設トイレ等)がある。一般家庭の対象世帯は公共下水道の整備や高齢化等により減少傾向にあるため、稼働日数を減らしたり、事業所だけでも許可業者制とすることができれば、委託料の削減につながる。また処理手数料の額は近隣市に比べて低水準にあるため、額の見直し(値上げ)を行うことでさらなる歳入確保を図ることができる。																
効率性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 現状、できる限り業務時間を削減し、また可能な限り臨時職員に事務を振り分けているため、これ以上の業務時間の削減は難しい。申込受付業務については外部委託化することで削減の余地があるが、現行の経費と委託料の経費の増加分を精査して検討する必要がある。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 申し込みに対して全て収集しており、受益者から料金を徴収するという面では公平・公正であるが、一般家庭の対象世帯が非常に少なく、一部受益者のための事業となっている面もある。また近隣自治体と比べて処理手数料の額が低水準であるため、事業費と手数料のバランスを見ながら、一般家庭、事業所それぞれについて、今後手数料の額を精査していく必要がある。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 行政関与は不可欠であるが、対象件数が少なくなっていることから、一部受益者のための事業となっている面もある。また手数料の額について、事業費とのバランスや近隣市の状況を見ながら精査していく必要がある。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 衛生面で適切に処理できているため、現状の成果で十分と考えられる。対象件数が少なくなっていることから、衛生保全を維持しつつ、事業量やコスト面でバランスを考えていく必要がある。なお、平成26年度の手数料徴収率は現年度、過年度とも100%である。																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	向上				維持	○		×	低下		×	×	成果			
向上																		
維持	○			×														
低下			×	×														
成果																		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 稼働日数を減らしたり許可制とする際には、衛生保全を確保することが大前提となる。手数料の額の見直しは、受益者の負担増となるため、十分に精査することが必要である。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか? し尿を収集することにより衛生を保全するため、今後も確実に事業を履行していくことが目標となる。汲み取り便槽の設置された一般家庭がある限り、また工事現場等に設置された仮設トイレの利用がある限り、本事業は継続する必要がある。																		